

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福岡県直方市
本事業の担当部局名 総合政策部企画経営課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	直方市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	3,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 直方市は、全国や県に比べ、合計特殊出生率を高い水準で維持しているが、近年、その差は縮小傾向にある。 このまちに住み、安心して子どもを産み、育てたいという希望に応えるため、幼児教育や家庭教育への支援強化、 仕事と子育ての両立支援に焦点をあて、子育てのための環境や、子育てをしながら仕事を続けることができる環境 の整備に取り組んでいく。 また、積極的にデジタルの力を取り入れながら、まち全体で子どもを育て家庭を支える地域づくりを進めていく。 <本個別事業の位置付け> 直方市デジタル田園都市国家構想総合戦略において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という基本目標を掲 げている。 この目標に対して講ずべき施策として ①幼児教育や家庭教育への支援強化 ②仕事と子育ての両立支援				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		各費用に係る合計が30万円			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
夫婦いずれも2年以上継続して居住する意思のあること。					

2. 申請見込

①新規世帯見込

世帯見込	9		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	5	世帯
	その他	4	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

2	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

世帯数見込については、令和6年度の当事業における申請実績および予算の制約をふまえ算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	10	世帯
～12月(実績)	7	世帯
1月～3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円	=	3,000,000	円
(その他)	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000	円
				(継続補助)			300,000	円
				合計			4,500,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

・(29歳以下)	5世帯	×	300,000円	=	1,500,000円
・(その他)	4世帯	×	300,000円	=	1,200,000円
・(継続補助)					300,000円
					計3,000,000円

3. 広報の実施予定

市HP及びSNSを活用した広報を行うほか、市が作成したチラシを市内の公共施設等に配架する。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数		件	300 (R7年度)	176 (R5年度)
	子育てにおける公的支援の充実に対する市民満足度		---	0.7 (R10年度)	0.04 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.51 (R4年)	
	婚姻件数		件	176 (R5年度)	
	婚姻率			3.19 (R5年度)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	100 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R7年度)	50 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	75 (R5年度実績)